

令和3年度

最上総合支庁運営プログラム

評価票

令和4年8月
最上総合支庁

令和3年度 最上総合支庁施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 多様な世代がいきいきと暮らす、人に優しい地域社会の新しい仕組みづくり

- ① 地域への愛着と誇りの醸成による若者の定着・回帰の促進
- ② 就労・結婚・子育てなどの希望を実現できる地域社会づくり
- ③ 四季を通じて暮らしやすい環境の整備
- ④ 安心して暮らせる地域の基盤となる保健・医療・介護・福祉の充実と健康づくりの強化

2 「最上」の地域資源を活かし、新たな価値を生み出していく地域戦略の展開

- ⑤ 最上地域の産業をけん引していく人材の育成・確保
- ⑥ 林業・木材関連産業の集積を活かした産業振興の加速
- ⑦ 最上地域が誇る地域特産物の生産振興とブランド化の推進
- ⑧ 豊かな自然や多彩な食、伝統文化等の地域資源を活用した交流人口の拡大

3 最上8市町村の連携・協働による地域づくりと基盤形成

- ⑨ 高速道十字連携軸の整備促進
- ⑩ 防災・減災対策の推進
- ⑪ 地域資源等を活かした再生可能エネルギーの活用促進

II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ⑫ 市町村連携による地域課題の解決促進
- ⑬ 地域内外への積極的な情報発信

令和3年度 最上総合支庁 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 多様な世代がいきいきと暮らす、人に優しい地域社会の新しい仕組みづくり

取組みの成果

① 地域への愛着と誇りの醸成による若者の定着・回帰の促進

K P I	多様な学びと交流の場への高校生の参加数（累計）					
	基準値（R1年度）：540人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—※	2,700人	3,420人	4,140人
	実績値	1,127人	2,035人			
進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）					

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、プログラムのオンライン開催への移行等により令和3年度の見通しが不透明であったため。

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアムについては、運営委員会（5/18、2/25）等を通じて高校の要望を把握しプログラム提供者と共有するとともに、プログラムの質の向上を図る勉強会の開催（8/31）や高校生及び教員向けプログラム説明会の実施（6/14～7/8）など、その体制を強化した。なお、安全安心のための感染症対策をプログラム提供者に求めるための感染防止対策チェックリストを配布するなど、プログラム実施に係る感染症対策を強化した。
- ・地域の大人の地域への「愛着」と「誇り」の醸成については、市町村を通して地域活動の状況を把握し、最上の地域魅力発見発掘支援事業の周知を強化したことで同事業において地域活動4事業が採択されるなど着実に展開した。
- ・最上小国川流域の新たな魅力や価値の創造の推進については、幹事・事務局合同会議（11/2、3/24）等において最上小国川清流未来振興機構の構成団体が行う事業（写真コンテスト、広報紙発行等）の進捗管理を徹底し、新型コロナの影響を受けつつも可能な限り事業を実施した。
- ・森づくり活動指導者養成講座を開催し、高校生から60代まで、幅広い年齢層の参加を得て実施することができた。また、木とのふれあいセミナーを開催し、木工体験等を通じ、参加者が木に触れ、木の良さを体感する取り組みを実施した。
- ・小中学校教員向け地元企業見学会は、2年ぶりに、新型コロナ対策のうえ、教員が参加しやすい夏休み期間中に実施し、内部見学と企業代表との意見交換等を通じて、地元企業の理解促進を図った。
- ・高校生向け特別授業や高校生の保護者向け就職セミナーを開催し、コロナ禍にあっても、管内すべての高校協力のもと、卒業生である先輩等から仕事内容や地域での生活に係る授業を実施した。また、地元回帰の促進を図るため、進学校等の保護者を対象に地域企業のPR、採用に関する考え等を内容とするセミナーを開催した。

- ・Uターン希望者に向けた住まい情報等の総合的な地域情報の発信による移住・定住の促進については、ふるさと山形移住・定住センター及び管内各市町村と連携し、県外進学者へのふるさと情報を夏・冬年2回発信するとともに、移住者の定着に向けた交流会を実施（7/26、移住者5名等参加）しSNSで発信するなど新規事業を展開した。

（見直しの方向性）

- ・新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアム事業の効果的展開
企業や団体等のさらなる連携のための周知、事業効果の測定のための調査等により、より事業を効果的に展開していく。
- ・地域の大人の地域への「愛着」と「誇り」の醸成
市町村と連携し、地域資源の魅力を発掘し磨き上げ、郷土愛の醸成や次世代に地域の魅力や誇りを伝えていく団体等の活動を支援していく。
- ・最上小国川流域の新たな魅力や価値の創造の推進
最上小国川清流未来振興計画に沿った事業が着実に実施されるよう、関係町等と連携を強化する。
- ・森を守り、育て、暮らしに活かす、森づくり活動指導者の養成
引き続き、地域の森の魅力を伝え、森づくり活動を指導する人材の養成を実施していく。
- ・地域産業を支える人材育成、地域定着の促進
新しい技術開発、事業転換等に必要の人材を育成・確保していくには、若者の関心を喚起するとともに、企業自体の魅力を高める取組みが必要である。引き続き、管内企業の協力を求めつつ、教員のほか保護者の理解促進に向けた取組みを強化する。
- ・移住・定住の推進体制の強化
ふるさと山形移住・定住推進センター及び管内各市町村と連携し、移住者交流会はセンターの事業と統合するとともに、ふるさと情報の発信等最上地域一体となった移住・定住事業を展開する体制をさらに強化する。

【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
新庄・最上ジモト大学推進事業費	400 (400)	・高校生を対象とした地域の大人との対話を通して地元地域を学ぶプログラムを実施
最上の魅力発見発掘支援事業費	558 (669)	・最上地域の魅力を発見し伝える活動を行う団体への支援、魅力発見伝道師養成講座の実施
最上小国川清流未来振興事業費	750 (750)	・最上小国川清流未来振興計画に基づく最上小国川流域の地域づくりの推進
遊学の森づくり推進事業費	366 (371)	・森づくり活動指導者養成講座開催(計4回82人参加) ・木とのふれあいセミナー開催(1回18人参加)
最上の産業人材育成地域定着促進事業費	381 (516)	・小中学校等教員を対象とした地元企業見学会及び意見交換会を実施(1回、6名参加) ・高校生に地元事業所で働く卒業生が仕事の魅力を語る特別授業を実施(管内全7校、405人) ・高校生の保護者対象の就職セミナーを実施(2校)
つながるふるさと最上・移住定住サポート事業費	31 (129)	・県外進学者等に対するふるさと情報の提供 ・移住者交流会の実施
計	2,486 (2,835)	

② 就労・結婚・子育てなどの希望を実現できる地域社会づくり

K P I	「やまがた縁結びたい」登録者数					
	基準値（R1年度）：4人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	6人	8人	10人	12人	14人
	実績値	6人	5人			
進捗状況	進捗又は横ばい					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 結婚支援者のスキルアップや「やまがた縁結びたい」への登録推進のため、管内結婚支援者が「やまがた縁結びたい」と交流する結婚支援者情報交換会や、管内市町村と情報交換を行う最上地域結婚支援事業担当者会議を開催した。 女性が地域で暮らし活躍していくためのニーズを把握し気づきを得るための「最上で暮らす女性のためのシンポジウム」を開催するとともに、企業における女性活躍やワーク・ライフ・バランス推進のため、管内企業経営者等を対象にした研修会を開催した。 最上地域の子育て支援を充実させるため、「最上地域みんなで子育て応援団」による支援者向け研修会や子育て世帯向けイベントの開催及び子育て支援情報の発信を行った。また、小児科医師や公認心理士等による保育所等での発達障がい児等への対応に関する指導・助言を行った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 結婚支援者の人材育成と広域的な交流の場の設定 「やまがた縁結びたい」のスキルアップや、市町村結婚支援員の「やまがた縁結びたい」への登録推進と掘り起こしのための「やまがた縁結びたい」人材育成セミナー等の実施により、結婚支援者の増加を図る。 女性の活躍しやすい環境づくりや、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組み推進 女性が地域で暮らし活躍していくための気づきを得るため、具体的な例としてロールモデルの紹介や情報交換の場の開催を行う。また、企業への直接的な働きかけとして、企業の管理者を対象とした女性活躍とワーク・ライフ・バランス推進のための研修会を開催する。 子育て応援の気運の醸成、発達障がい児等への支援 子育て支援の輪を保つため、「最上地域みんなで子育て応援団」による子育て応援事業の展開や、小児科医師や公認心理師等による保育所等での発達障がい児等対応に関する指導・助言等を継続する。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
共にいきいきと輝く最上の環境づくり事業費	178 (265)	・「最上で暮らす女性のためのシンポジウム」の開催（参加者48名）
最上地域発達障がい児等相談支援事業費	261 (261)	・小児科医や臨床心理士等による発達障がい巡回相談の実施（4施設、12回） ・個別支援計画作成研修の実施（参加者23名）

発達障がい者支援体制整備事業費		・発達障がい児（者）に対する早期支援体制の強化のため、ICTを活用した発達障がい早期地域コンサルティング事業による公認心理師等の発達相談や発達検査の実施（最上地域5件） （本庁予算・ゼロ予算事業）
やまがたハッピーライフプロジェクト事業費		・やまがたハッピーサポートセンター説明会を兼ねて最上地域結婚支援者情報交換会を開催（参加者18名） ・最上地域結婚支援事業担当者会議の開催（5回、参加者延べ49名） （本庁予算・ゼロ予算事業）
子育て県民運動推進費	202 (292)	・「最上地域みんなで子育て応援団」定例会議の開催（7回、参加者延べ149名） ・子育て支援者向け研修会の開催（2回、参加者84名）、オンライン子育て応援イベントの開催（2回、参加者690名） ・専用ホームページによる子育て情報の発信等 （本庁予算）
共に働き共に育む社会づくり推進事業費	82 (100)	・企業の管理者等を対象にした女性活躍やワーク・ライフ・バランス推進のための研修会の開催（参加者43名） （本庁予算）
企業におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費		・「やまがたイクボス同盟」の活動による企業経営層の意識改革と取組み拡大（企業経営者を対象としたトップセミナーの開催（11/16、162名参加）、WEBアクション事業として男性育児休業の優良事例の発信を実施） （本庁予算・ゼロ予算事業）
計	723 (918)	

③ 四季を通じて暮らしやすい環境の整備

K P I	県及び市町村施工流雪溝供用部に面する間口戸数（流雪溝整備事業実施箇所）					
	基準値（R1年度）：277戸					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	488戸	555戸	622戸	689戸	757戸
	実績値	344戸	564戸			
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な雪対策に係る会議において、除雪を含めた高齢者の生活支援等を担う拠点整備の検討を市町村に促した。 ・住民の要望に対応できるよう除雪に努めたことで苦情が少なかった。また、流雪溝整備箇所においては機械除雪による路肩部の雪塊を住民が排雪されるようになった。K P Iの間口戸数について、県整備箇所を完了するとともに、市町村整備箇所についても順調に整備が進み、令和3年度の実績値は指標値を上回った。 ・市町村が主催する地域公共交通会議において意見及び助言を行うとともに、市町村担当者会議を開催し、新県立新庄病院や東北農林専門職大学（仮称）の新設に係る対応策等について

意見交換を行った。山形県地域公共交通活性化協議会の最上地域別部会を開催し、山形県地域公共交通計画の策定に向けた協議を行った。

(見直しの方向性)

- ・ 共助による間口除雪や通院、買い物など高齢者の生活支援等を担う地域拠点の創設支援
市町村と意見交換等を行いながら、除雪等高齢者の生活支援を担う仕組みの構築について検討を促していく。
- ・ 地域の経済活動と日常生活の安定を図るための県及び市町村の流雪溝整備の推進
冬期道路交通の確保を目的とした道路除雪と間口除雪が容易にできるような流雪溝など、消流雪施設の整備を推進するとともに、市町村と連携して沿線の地域住民に流雪溝の利用ルールの周知を図っていく。
- ・ 市と町村の役割分担による、地域として利便性の高い地域交通ネットワークの構築
新県立新庄病院移転等に対応した最上地域全体の地域公共交通網について、協議する場を設定し、利便性の高い交通網の形成を促進していく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
雪に強いみちづくり事業費	457,000 (457,000)	・ 早期発注に努め、流雪溝、消雪設備、雪崩防止柵、防雪柵等の整備を実施 (本庁予算)
道路除雪費	2,452,074 (2,452,074)	・ 除雪業者と連携し冬期道路交通を確保 (本庁予算)
地域交通総合対策事業費		・ 山形県地域公共交通活性化協議会の最上地域別部会の開催 (本庁予算・ゼロ予算事業)
生活交通確保対策費		・ 最上地域公共交通市町村担当会議の開催 ・ 市町村地域公共交通会議での意見・助言 (本庁予算・ゼロ予算事業)
計	2,909,074 (2,909,074)	

④ 安心して暮らせる地域の基盤となる保健・医療・介護・福祉の充実と健康づくりの強化

K P I	地域医療情報ネットワーク「もがみネット」登録累計患者数					
	基準値 (R1年度)： 3,625人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	3,985人	4,345人 (4,850人)	4,705人 (5,210人)	5,065人 (5,570人)	5,425人 (5,930人)
	実績値	4,490人	5,300人			
	進捗状況	指標値どおりに推移				
K P I	県内看護師等養成所卒業生の管内定着率					
	基準値 (H26~30年度平均)： 17.3%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	23.5%	26.3%	29.3%	32.3%	35.3%

	実績値	27.8% (直近値)	—			
	進捗状況	指標値どおりに推移				
K P I	福祉型小さな拠点数					
	基準値 (R 1 年度): 6 箇所					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	7 箇所	8 箇所	9 箇所	1 0 箇所	1 2 箇所
	実績値	6 箇所	6 箇所			
	進捗状況	進捗又は横ばい				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・「もがみネット」の利便性向上のため、参加機関と県立新庄病院間の画像、データ情報の提供に係る双方向化運用を見据え、県立新庄病院内でのフローの整理及びテスト運用を実施した。また、医療機関相互、医療機関と介護施設等の連携推進に向け、勉強会を開催し、訪問リハビリテーションの実施内容及び施設における看取りケアの取組みについて医療機関と特別養護老人ホームから活動報告を行ったほか、新型コロナへの対応・コロナ禍の多職種連携をテーマに情報交換を実施した。
- ・新しい県立新庄病院に設ける「医療・介護・福祉の総合相談窓口」の整備検討のため、最上地域保健医療対策協議会に在宅医療・介護連携拠点準備専門部会を設置し、拠点の概要（業務内容、人員体制、予算及び市町村負担割合）について、各市町村、新庄市最上郡医師会、県立新庄病院と協議を行った。
- ・小中高生への動機付け学習会等の開催、希望者への継続的なフォローアップ、新任期の看護職員を対象にした仲間づくり支援「ナスカフェ」の開催等を継続して実施した。また、「もがみカムバックドクター事業」により、県外で勤務する最上地域出身医師へアンケート調査を行い、対応可能な医師と面談を実施し、将来の最上地域での勤務を働きかけた。
- ・介護の仕事体験学習会（小学校3校、中学校4校、高校1カ所）に加え、介護福祉士養成施設のオープンキャンパス等を活用して介護職への動機づけを行う啓発事業を行ったほか、認知症高齢者へのコミュニケーション技術向上を図る介護職員スキルアップ研修会を開催した。
- ・ボランティア等住民主体の運営による通いの場の創出を目指す地域づくりの話し合いを行う地区に対し、情報提供及び支援を実施した。
- ・市町村が配置する地域の生活支援の充実を担う生活支援コーディネーターのスキルアップを図るため、最上管内の先進事例の発表や情報交換を行う情報交換会を開催した。
- ・胃がんのリスク検査の実施件数としては平成30年の導入時より減少しているが、市町村の助成もあり、実施件数が低下することなく推移。
- ・総合支庁の取り組みとして支庁の食堂で「おいしい適塩ランチ」を4回提供し、アンケートの結果96%の人がおいしいと好評だった。また、提供施設の拡大を図り、事業所の協力を得て社員食堂で「おいしい適塩ランチ」を2回提供した。アンケートの結果94%の人がおいしいと回答した。
- ・コロナ禍により事業所の出前講座の依頼が激減し健康づくりの機運の低下が危惧されるため、事業所向けの健康情報の発信のほか、「2022年適塩生活応援カレンダー」を作成、配布した。
- ・また、事業所の健康づくり取り組み状況をアンケート調査したところ、平成22年と比較し、職

場でのがん検診は大腸がんで 10.9%、乳がん 7.6%実施率が上昇、健康づくり対策実施率は 8.8%、職場の効果的な受動喫煙対策は 47.6%から 79.5%へ 31.9%の上昇がみられた。

(見直しの方向性)

- ・ 医療機関相互、医療機関と介護施設等の連携推進
「もがみネット」の利便性向上のため、参加機関と県立新庄病院間の画像、データ情報の双方向化運用を本格的に実施するとともに、双方向化運用の利用拡大に向けた取組みを行う。また、医療・介護多職種連携の要となる入退院支援担当者、介護支援専門員のスキルアップ向上の支援を引き続き行っていく。
- ・ 医療・介護・福祉に係る相談体制の充実
新しい県立新庄病院に設ける「医療・介護・福祉の総合相談窓口」の整備検討のため、在宅医療・介護連携拠点準備専門部会において、引き続き、拠点の概要を整理するとともに、それに伴い必要となる人員の選定、人件費などの市町村の費用負担、運営主体などについて、具体的な調整を進めていく。
- ・ 医療従事者の不足及び医療系学校への進学者確保、地元就業の促進
県外在住の看護職員を対象とした「お試しU・Iターン旅費支援事業」や最上管内の新任期の看護職員を対象とした人脈づくりの支援の場「ナスカフェ」に、新たに看護学生を対象に加え実施する。
- ・ 小中高校生に加え介護職への復職・転職を希望する方等に対しても、介護の仕事の魅力を伝える取組みを強化するとともに、介護職員の早期離職を防止するため、若手介護職員が仕事の魅力ややりがいについて語り合う機会を設けていく。
- ・ 地域内で生活支援等に係る話し合いを進める地区に対し、介護予防サービスの実施を想定して進められるよう情報提供等を行うとともに、「福祉型小さな拠点」を整備済みの市町村から未整備の市町村に対し、そのメリットや整備・運営支援のノウハウを伝えるような機会を設けていく。
- ・ 適切な食塩摂取を意識した生活習慣の醸成
「おいしい適塩ランチ」の継続実施と、事業所社員食堂、飲食店における提供範囲の拡大。
市町村、保育所等と連携した適塩レシピ動画の作成による子育て世代、子どもへの食育推進。
- ・ 職場における健康増進の取組強化
健康情報をメールで送付し、デジタル化により効率化、迅速化を図る。
事業所の健康づくりの取り組みが不十分な施設に対し重点的な啓発を促す。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
最上の医療・介護 人材育成地域定 着促進事業費	334 (498)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小中高生への動機付け学習会等の開催 高校生対象医療福祉座談会（参加者 59 名） 小中学生対象進路を考える学習会（参加者 343 名） ・ 希望者への継続的なフォローアップ 「めざせ医療・介護のしごと通信」（R 3. 12、R 4. 3 発行） 「めざせ医療・介護のしごとハンドブック」（R 3. 7 更新） 新任看護職員と高校生との交流会（高校生参加者 2 名） ・ 新任期の看護職員を対象にした仲間づくり支援「ナスカフェ」（新任看護職員参加者延べ 17 名）

		<ul style="list-style-type: none"> ・お試しUIJターン旅費支援事業交付要綱の作成、周知（新型コロナの影響により実績なし） ・もがみ介護人材確保推進ネットワーク協議会専門部会合同会議の開催（R3.6.18） ・介護職員スキルアップ研修会の開催（R3.9.24、参加者28名）
すこやか・安心地域づくり推進事業費	1,000 (1,000)	<ul style="list-style-type: none"> ・支援体制を構築する市町村への支援（最上管内1市町村） <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>
健康で安心な最上の暮らしづくり推進事業費	137 (251)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防担当会の開催 ・総合支庁での「おいしい適塩ランチ」の提供（4回） ・事業所社員食堂での「おいしい適塩ランチ」の提供 ・事業所への「最上すこやか通信」「適塩生活応援カレンダー」配布による働く世代への健康情報の提供（2回） ・飲食店に配置した健康情報板による健康情報の提供（3回） ・子育て世代への健康食育情報の提供（子育て応援サイトモコネットへの掲載3回）
地域医療連携推進事業費	250 (250)	<ul style="list-style-type: none"> ・「もがみネット」情報の双方向化運用に係る県立新庄病院内でのフローの整理及びテスト運用 ・勉強会を開催し、訪問リハビリテーションの実施内容及び施設における看取りケアの取組みについて活動報告 <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>
医師確保対策費	111 (172)	<ul style="list-style-type: none"> ・医学生を対象とした地域医療実習（参加者4名） <p>実習先：ほし薬局、最上町立最上病院、大蔵村診療所 （本庁予算）</p>
看護師確保対策費	203 (248)	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生対象医療現場見学会（地域病院との連携による高校生対象の看護師体験セミナー）（参加者34名） <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>
計	2,035 (2,419)	

取組みの成果

⑤ 最上地域の産業をけん引していく人材の育成・確保

K P I	新規就農者数（累計）					
	基準値（H28～R1年度累計）：187人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	45人	90人	140人	190人	240人
	実績値	55人	96人			
	進捗状況	指標値どおりに推移				
K P I	林業関係従事者数					
	基準値（H29年度）：309人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	320人	325人	330人	335人	340人
	実績値	334人 （直近値）	—			
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・若者の就農意識を喚起するため、若手農業者と高校1年生が農業の魅力や働きがい等を語り合う意見交換会を開催したほか、指導農業士等が新規就農予定者に助言等を行う研修会を開催した。
- ・新規就農者の定着に向け、市町村と連携して、農業次世代人材投資資金受給者との面談を実施し、改善点等への助言を行い、経営改善意識の醸成を図った。
- ・最上地域農業経営支援チーム・実践チームにおいて、法人化や経営発展に意欲的な重点指導農業者を選定し、基幹的経営体の育成に向け、専門家アドバイザーの派遣や経営相談等の伴走支援を行うとともに、農業経営の法人化に向けた個別相談会を開催した。
- ・県と林業事業体が連携して、林業・木材産業関連企業による合同説明会の開催や林業労働災害防止に向けた安全指導を実施した。
- ・「オールもがみインターンシップガイドブック（R1作成）」を活用したモデル事業を、管内企業3社の協力を得て実施を計画したが、新型コロナウイルスの感染拡大等による中止や実施時期の遅れ等もあり、1社のみの実施となった。
- ・山大工学部の学生を対象に、卒業後の進路やインターンシップへの参加意向、最上地域のイメージ等に関するアンケートを実施した。

（見直しの方向性）

- ・就農者確保と経営力向上の推進
意欲ある新規就農者の確保や育成に向け、動機付け、就農準備、就農、定着、若手農業者の仲間づくり等、各段階に応じたきめ細かな支援を実施する。
地域農業をけん引する担い手（経営体）の育成に向け、農業経営の法人化や経営改善など、

経営発展に向けた伴走型の支援を実施する。

- ・「林業」に関する情報提供、県・林業事業体の連携強化
引き続き、関連企業による合同説明会の開催や労働災害防止に向けた安全指導を行う。
- ・県内高等教育機関等と連携した地域企業の技術力強化、産業人材の育成・確保
県内高等教育機関（山大や鶴高専等）と連携を深化させ、アフターコロナを見据えた研究・技術シーズの提供のほか、最上地域外に流出した大学等進学者の地元回帰の視点を強化した事業を展開していく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
地域中小企業連携促進事業費	618 (848)	<ul style="list-style-type: none"> ・「ビジネスマッチ東北」への参加（4社参加） ・県内外の高付加価値化技術力等を有する先進企業等を講師としたオンラインを導入しての経営者向けセミナー（イブニングサロン等）を開催（91人参加） ・「最上夜学」として、山大や鶴高専等の教授等によるスマート農業等の研究シーズ、新技術について紹介（オンライン開催を含め5回、約100人参加）（本庁予算）
地域若者人材確保対策事業費	1,399 (1,449)	<ul style="list-style-type: none"> ・「オールもがみインターンシップガイドブック」を活用したハイブリッド型インターンシップの実践（3社、1名）※1社応募なし、1社コロナのため中止 ・山大工学部2年生を対象に最上地域や就職に関するアンケートを実施（回答数55人）（本庁予算）
計	2,017 (2,297)	

⑥ 林業・木材関連産業の集積を活かした産業振興の加速

K P I	最上地域の素材生産量					
	基準値（H30年度）：164千 ³ m					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	200千 ³ m	210千 ³ m	220千 ³ m	230千 ³ m	240千 ³ m
	実績値	172千 ³ m (直近値)	—			
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・事業体が行う高性能林業機械の導入、間伐及び森林作業道の開設等を支援し、計画的な素材生産量の拡大に向けた基盤整備に取り組んだ。

(見直しの方向性)

- ・素材生産量の拡大に向けた取組み
高性能林業機械の導入や森林作業道等の路網整備による効率的な施業体制の整備を行い、サプライチェーンの構築を促進していく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
林業・木材産業成長産業化促進対策事業費	43,650 (44,500)	実施主体の以下の取組みを支援 ・森林作業道の整備(3,000m) ・高性能林業機械の導入(2台) ・木材集出荷用機械の導入(1台) (本庁予算)
合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業費 (R2補正)	47,662 (47,662)	実施主体の以下の取組みを支援 ・間伐材生産(27.11ha) ・森林作業道整備(900m) ・高性能林業機械導入(3台) (本庁予算)
計	91,312 (92,162)	

⑦ 最上地域が誇る地域特産物の生産振興とブランド化の推進

KPI	主要園芸品目(6品目)の販売額					
	基準値(H27~R1平均):30.3億円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	30.5億円	31.0億円	31.5億円	32.0億円	32.5億円
	実績値	34.2億円	29.4億円			
	進捗状況	策定時を下回る				
KPI	地域資源を活用した6次産業化の商品開発・事業化件数(累計)					
	基準値(H30・R1年度平均):2.5件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	3件	6件	9件	12件	15件
	実績値	3件	7件			
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手生産者で組織するアスパラガス、にら、トマト、ねぎの各研究会を対象とした研修会を開催し、地域の垣根を越えた若手生産者同士の情報交換・共有を促進して、技術向上と平準化を図った。 ・アスパラガス、にらの省力化機械の実演、情報提供を行い、効率的生産による経営規模拡大を推進した。 ・課題解決のための実証圃設置、栽培講習会・圃場巡回・研修会開催により栽培技術向上を図った。 ・令和3年度の農産物利用拡大(6次産業化)に向けた商品開発・事業化件数は4件となった。 ・商品化に向けて必要な制度・技術・施設などを知ってもらうための勉強会を個別対応で実施した。
--

<ul style="list-style-type: none"> ・肉用牛一貫経営3農場に対し、自給飼料及びコントラクター組織を経由して得た地域内自給飼料の成分分析と、繁殖雌牛の血液成分分析を関係機関と協力して実施し、それに基づいた飼料作物の栽培管理指導と飼養管理改善指導を行った。 ・きのこ料理のレシピや最上産きのこののぼり旗を各種イベントで活用し、最上産きのこをPRした。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手生産者の栽培技術向上、大規模経営体の育成、高品質安定生産技術の普及 引き続き、若手生産者組織の活動活性化と栽培技術向上を支援するとともに、栽培環境モニタリングと栽培技術の「見える化」により、若手生産者への栽培技術継承を行っていく。 また、省力機械の実演・PR等を行い、経営規模拡大に向けた支援を行う。 ・新たな商品開発等による農産物の利用拡大 自ら農産物の利用拡大や付加価値向上等に取り組みたい生産者の掘起しが課題であり、生産者と加工業者のマッチングや商品開発を考えている人の情報収集と支援を行っていく。 ・持続可能な畜産経営の確立 繁殖雌牛の飼養管理改善は継続的な実施が望ましいので、引き続き、この取組みを実施していく。また、自給飼料の品質向上のため草地管理改善指導も併せて実施していく。 ・最上産きのこの生産技術及び販売力の向上 引き続き、きのこ生産技術及び販売力を向上するための研修を開催するとともに、地域の料理店等と連携したPRを推進していく。
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
やまがた野菜産地ランクアッププロジェクト事業費	560 (560)	<ul style="list-style-type: none"> ・若手農業者への圃場巡回や研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・「若手アスパラガス研究会」の設立（6月、30名）、研修会の開催（4回） ・若手なら研修会の開催（4回、30名） ・作業の効率化に向けた省力機械の実演会等を開催 <ul style="list-style-type: none"> ・アスパラガスの無人防除機の実演会（1回） ・にらの作業省力化機械（定植機、調整作業機械）の実演会（各1回） ・新技術の実証圃の設置、栽培講習会・圃場巡回等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・アスパラガス 実証圃2か所（病害対策・補植技術）設置、講習会・圃場巡回計7回、栽培情報発行9回 ・にら 実証圃3か所（新品種・越冬苗・省力機械）設置、講習会・圃場巡回計24回、栽培情報発行8回（本庁予算）
6次産業化総合推進事業費	675 (805)	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインを活用した旬の食材情報の発信 ・産地直売施設において魅力ある商品アイテムの充実や飲食部門のメニュー開発等に係る研修会開催（2回） ・自ら農産物の利用拡大や付加価値向上等に取り組みたい生産者の掘起し（4回） (本庁予算)
食の至宝雪国やまがた伝承野菜推進事業費	707 (797)	<ul style="list-style-type: none"> ・最上伝承野菜について、生産基盤安定化、栽培継承及びブランド化を図るため、フェア等の関連イベントを実施（2回）するとともに、HP、SNS等の発信強化 (本庁予算)

地域園芸産地技術開発・支援事業費	1,690 (1,722)	・市場ニーズの高いフキノトウ、たらの芽のオリジナル新品種の開発 ・最上地域の主力品目アスパラガスの産地拡充のための技術開発 ・水稻育苗ハウスの高度利用による果樹(ぶどう, いちじく)栽培技術の開発 (本庁予算)
畜産総合振興費	168 (322)	・肉用牛一貫経営3農場に自給飼料分析と繁殖雌牛の血液分析に基づく飼料作物栽培と飼養管理改善を指導 ・酪農農場の施設整備計画を有する農業者に対して補助事業実施計画の作成を指導 ・臭気発生による環境問題を抱える養豚農場に対し、関係機関と共に改善対策を指導 ・酪農が盛んな地区において、草勢が衰えた牧草地で簡易更新法を実証展示 (本庁予算)
山の幸総合対策事業費	92 (159)	・きのこ生産者等と連携してきのこレシピを作成及びのぼり旗を作成し、各種イベントで最上産きのこをPR (本庁予算)
計	3,892 (4,365)	

⑧ 豊かな自然や多彩な食、伝統文化等の地域資源を活用した交流人口の拡大

K P I	観光者数					
	基準値 (H30 年度) : 2,626 千人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	— ※1	2,730 千人	2,760 千人	2,800 千人
	実績値	1,508 千人 (直近値)	—			
	進捗状況 その他 (新型コロナの影響で指標値を設定せず)					
K P I	外国人旅行者受入数					
	基準値 (H30 年度) : 18,440 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	— ※2	32,000 人	37,000 人	43,000 人
	実績値	6,836 人	181 人 (速報値)			
	進捗状況 その他 (新型コロナの影響で指標値を設定せず)					
K P I	産地直売所の販売金額					
	基準値 (H30 年度) : 4.3 億円					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	4.5 億円	4.6 億円	4.7 億円	4.8 億円	5.0 億円
	実績値	4.2 億円	4.0 億円			
	進捗状況 策定時を下回る					

※1 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う観光イベントの中止や県域を越える移動の制限など、令和3年度の動向について見通すことが困難であったため。

※2 新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る入国制限が行われており、令和3年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光誘客アドバイザーの活用により観光素材の発掘・磨き上げを行うとともに、もがみAMAZINGトレイルを開発し、令和4年度に展開する。 ・東北DCに合わせた管内市町村等によるキャンペーンの展開、仙台圏の旅行会社への訪問PRの実施、バスツアーへの支援により、旅行商品の造成に繋がった。 ・観光タクシーガイドマップの作成、高校生ガイドやインバウンド対応ガイドの養成、教育旅行版タリフの作成など受入態勢を整備した。 ・最上地域全体で産直キャンペーンを開催したが、新型コロナウイルスによる観光客、来訪者の減少により、産地直売所の販売額は4.0億円であった。 ・商品アイテムやサービスの充実及び販売力を高めるための研修会を開催し、売上向上に向けた支援を行ったほか、旬の山菜キット購入者を対象にした「オンライン料理教室」の開催や山菜の調理方法等を紹介する動画をYouTubeで配信する等、情報発信強化と販路拡大の支援を行った。 	
<p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行商品の造成・販売の促進 JR東日本南東北重点販売、東北中央自動車道開通などの好機を捉えた誘客を促進する。 ・受入企画の実施、受入態勢の整備 ウイズコロナ・ポストコロナにおいて変化する観光需要に対応していく。 ・産地直売施設の売上向上 専門家派遣による指導や研修会を実施し、魅力ある商品アイテムの充実や飲食部門のメニュー開発等への支援をすることで、産地直売所のさらなる集客力の向上を図る。 非接触型（オンライン）の販路開拓・拡大に向けて、販売チャネルの多角化を推進する。 	

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
観光振興推進事業費	2,912 (2,912)	<ul style="list-style-type: none"> ・管内市町村と関係機関で組織する「最上地域観光協議会」において、地域が一丸となった観光振興施策を実施 ・泊まって・めぐるキャンペーン（359通、755泊） ・旅行プラン造成支援（7社18本、364名） ・教育旅行版タリフの作成 他
地域広域観光推進事業費	152 (160)	<ul style="list-style-type: none"> ・隣接する秋田県雄勝地域、宮城県大崎地域と連携した観光誘客活動の実施 ・東北のへそフォトコンテスト投稿数（419件） ・WEB版東北のへそまつり参加事業者（6事業者） (本庁予算)
6次産業化総合推進事業費 (再掲)	675 (805)	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインを活用した旬の食材情報の発信 ・産地直売施設において魅力ある商品アイテムの充実や飲食部門のメニュー開発等に係る研修会開催（2回） ・自ら農産物の利用拡大や付加価値向上等に取り組む生産者の掘り起こし（4回） (本庁予算)
計	3,739 (3,877)	

取組みの成果

⑨ 高速道十字連携軸の整備促進

K P I	東北中央自動車道、新庄酒田道路、一般国道 458 号の供用率					
	基準値 (R 1 年度) : 44%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	44%	44%	63%	65%	70%
	実績値	44%	44%			
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和 3 年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・東北中央自動車道は、全線において事業を実施しているが、これまで「最上を拓く高規格道路建設促進合同大会」の開催など機運醸成や要望活動を行ってきた結果、泉田道路では令和 4 年度、新庄金山道路では令和 7 年度にそれぞれ供用が予定されている。
- ・新庄酒田道路は、高屋道路 (3.4km) と高屋防災 (4.4km) の事業が進められ、更に戸沢立川道路 (5.8km のうち最上管内約 2.1km) が令和 3 年度に新規事業化された。
- ・「最上を拓く高規格道路建設促進合同大会」については、新型コロナウイルス感染防止の観点から、官民関係者 241 名による書面開催とした。大会では、高規格道路の早期整備を国に強く要望していくこととした。
- ・最上地域の新たな核となる道の駅整備に向けた検討については、検討の主体を県から道の駅の設置主体となる管内 8 市町村へ移管し、議論を進めていくこととした。

(見直しの方向性)

- ・高速道十字連携軸の整備促進に向けた一層の機運醸成
「最上を拓く高規格道路建設促進合同大会」の開催
政府の施策等に対する提案、中央省庁への要望活動
- ・高速道十字連携軸を補完する県管理道路の整備促進
- ・最上地域の新たな核となる「道の駅」の整備の促進
新庄インターチェンジ付近道の駅 (仮称) 検討会への参加、市町村及び民間による「道の駅」整備等の具体的検討に必要な情報提供

【令和 3 年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
高速道路整備等促進による最上の基盤づくり事業費	465 (516)	・高規格道路の整備促進に向け、「最上を拓く高規格道路建設促進合同大会」を書面開催し、地域が一丸となり、一層の盛り上がり機運醸成を図った。(官民関係者 241 名) ・最上地域の新たな核となる「道の駅」について、検討の主体を県から管内 8 市町村へ移管した。
道路改築事業費	161,000 (161,000)	・高速交通ネットワークへのアクセス向上及び災害時の緊急輸送道路の確保を図るための対策を講じた。 (本庁予算)

計	161,465 (161,516)
---	----------------------

⑩ 防災・減災対策の推進

K P I	自主防災組織の組織率					
	基準値（R1年度）：78.1%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	81.2%	85.8% (92.0%)	88.9% (93.0%)	91.9% (94.0%)	95.0%
	実績値	89.5%	89.6%			
進捗状況	指標値どおりに推移					

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民を対象とした地域防災力向上セミナーや防災ワークショップを開催し、防災知識の普及啓発や自主防災組織の設立支援を行った。 ・市町村の防災担当者会議を開催し、防災気象情報の活用方法や管内市町村における防災対策の取り組み状況等について情報共有するなど、連携強化を図った。 ・決壊時に下流域へ影響を及ぼす恐れのある農業用ため池について、防災減災対策としてハザードマップの作成や耐震工事を行った。 ・土砂災害警戒区域内にある社会福祉施設、学校及び医療施設等の要配慮者利用施設が行う避難訓練に対する支援については、新型コロナウイルス感染症の影響等により開催を見送った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管内の自主防災組織率は、指標値を上回っているものの県平均(90.6%)を下回る状況にあることから、引き続き自主防災組織の結成促進と活動活性化を図るため、防災ワークショップやセミナーを開催する。 ・雪下ろしや除雪作業における人的被害が多発していることから、雪害事故防止に向けた啓発活動を行っていく。 ・決壊時に下流域へ影響を及ぼす恐れのある農業用ため池について、耐震工事等を推進するとともに、作成したハザードマップの周知や活用により地域防災力の向上を図っていく。 ・要配慮者利用施設が行う避難訓練及び避難確保計画作成に対するアドバイス等の支援を実施していく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
最上地域防災対策推進事業費	179 (210)	・防災ワークショップを開催(参加者1地区10人) ・地域防災力向上セミナーを開催(参加者11人) ・市町村防災担当者会議を開催(8月6日)
水害・内水被害軽減緊急対策事業費	4,000 (4,000)	・水防活動体制の強化等に向け、排水ポンプ配置計画を策定し、内水被害の軽減を図った (本庁予算)

防災減災事業費	404,850 (259,600) ※上段決算額にはR3補正予算を含む	・関係市町村及び地元関係者と連携し、ワークショップ等を活用しながらハザードマップを作成(14箇所) ・防災重点ため池の耐震性の点検を進め、必要な対策工事を実施(耐震点検 2箇所、対策工事 4箇所) (本庁予算)
計	409,029 (263,810)	

⑪ 地域資源等を活かした再生可能エネルギーの活用促進

K P I	木質バイオマスを活用したボイラー等の燃料機器(チップ、ペレット)の導入件数					
	基準値(H30年度): 19基					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	20基	21基	22基	23基	24基
	実績値	20基	21基			
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種イベント会場において、木質バイオマスの活用状況等のPRにより、ボイラー等の導入促進や木質バイオマスの利用拡大を図った。 ・森林資源の循環利用の観点から、森林整備で発生した低質材(C・D材)について、チップやペレット等の木質バイオマス燃料として利用拡大が図られるよう、材の搬出経費に対する支援を行った(8,168m³)。 ・コロナ禍において、管内のイベントも中止や縮小となる中、再生可能エネルギー設備導入のメリットや単独設置時の蓄電池設備及びV2H設備が新設された補助金制度について紹介し、再生可能エネルギーの導入を促進するため、新庄雪まつり等集客イベントの機会を捉え、パネル展示及び啓発活動を実施した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ対策を講じながら、各種イベント会場において、木質バイオマスの活用状況等のPRを行い、ボイラー等導入促進に向けた普及啓発を図る。 ・引き続き、低質材が木質バイオマス燃料として利用拡大が図られるよう、材の搬出経費に対する支援を行う。 ・イベントにおける啓発活動等は継続していく。 ・既に再生可能エネルギーを導入している方の失敗や工夫、体験談など興味を引く内容の情報をwebサイト等集客イベント開催に左右されないチャンネルを活用するなど、より広くより関心が高い方々への情報提供を強化していく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
エネルギー戦略推進事業費	21 (109)	・最上地域エネルギー戦略推進協議会において、再生可能エネルギー設備の導入状況や取組みに関する意見交換会を実施

		・有識者を招いた講演会はコロナ禍のため中止 (本庁予算)
再生可能エネルギー等設備導入促進事業費		・イベント等の開催に合わせ、再生可能エネルギー導入時の活用を啓発 (本庁予算・ゼロ予算事業)
計	21 (109)	

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

取組みの成果

⑫ 市町村連携による地域課題の解決促進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・最上地域政策研究所において、管内8市町村が連携した地域振興施策の調査研究を実施。第5期の2年目となる令和3年度は、研究内容をブラッシュアップし「ふるさとみUターン地域一体戦略」として政策を提案し、研究報告書を刊行した(R4.3)。
- ・また、各市町村の意向等を踏まえながら、研究所の今後の方向性を検討し「最上地域政策研究所の今後の展開について」(R3.11)を取りまとめ、研究所を継続していくことで各市町村と合意した。

(見直しの方向性)

- ・管内8市町村が連携した地域振興施策の調査研究
最上地域政策研究所の第6期の運営をスタートし、現状を分析するとともに年度内に具体的な課題を設定する。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
総合支庁地域政策推進費	1,340 (1,733)	・地域との協働・共創のもとに、地域課題に対応した施策を総合的に推進
計	1,340 (1,733)	

⑬ 地域内外への積極的な情報発信

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・県民から県政への理解と協力を得るため、総合支庁の施策や地域情報について、SNS「最上総合支庁公式ツイッター」や広報紙「最上エコポリス通信」を活用して情報発信を行った。
- ・職員の情報発信力の強化のために写真の撮り方に関する講座を開催した。

(見直しの方向性)

- ・総合支庁の施策や地域情報について、タイムリーな発信ができるSNSと詳細な情報を提供できる広報紙の特徴を活かした情報発信を継続する。
- ・職員の情報発信力強化のための研修会を開催する。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
総合支庁広聴広報事業費(最上)	379 (379)	・広報紙「最上エコポリス通信」の隔月発行(410部) ・SNS「最上総合支庁公式ツイッター」の随時更新

		・ 広報講座の開催（2月、参加者10名）
計	379 (379)	